

# 2015年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2014年10月

## プレゼンテーションの概要

---

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2015年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

## Financial Supplement

---

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュースコア・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30-31)
- 人員数(P32)

## 決算ハイライト

### 2015年3月期上半期

- **上半期の当期純利益としては直近10年間で2番目の高水準** ~前年比では減速
  - 収益: 7,447億円、税前利益: 1,257億円、当期純利益<sup>1</sup>: 727億円、ROE<sup>2</sup>: 5.7%、EPS<sup>3</sup>: 19.34円
- **顧客資産残高(99.3兆円)、運用資産残高(34.8兆円、ネット)ともに過去最高を更新**
  - 資金流入の継続に市場要因が加わり、営業部門、アセット・マネジメント部門の残高が拡大

### 2015年3月期第2四半期

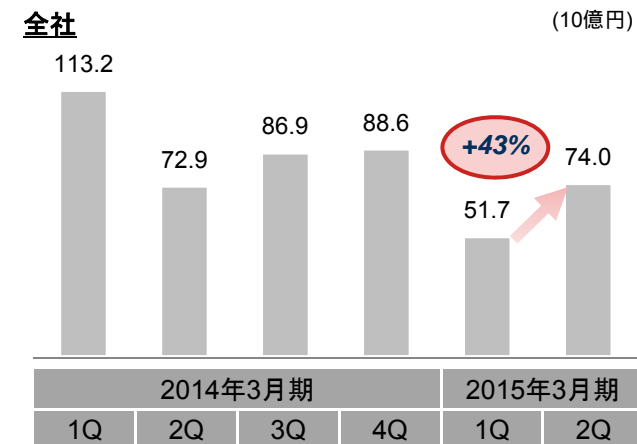
- **全社業績は、前四半期比、前年同期比ともに増収増益**

- 収益:	3,738億円	(前四半期比: 1%増)	前年同期比: 5%増
- 税前利益:	740億円	(前四半期比: 43%増)	前年同期比: 1%増
- 当期純利益 <sup>1</sup> :	529億円	(前四半期比: 166%増)	前年同期比: 39%増
- ROE <sup>2</sup> :	8.4%	(前四半期: 3.2%)	前年同期: 6.4%
- EPS <sup>3</sup> :	14.15円	(前四半期: 5.26円)	前年同期: 9.99円
- **海外合計で税前黒字を確保**
  - 好調なアジア関連ビジネスや、自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因
- **3セグメントの税前利益は前四半期比51%増の689億円**
  - 営業部門、アセット・マネジメント部門は前四半期に続き健闘
  - ホールセール部門収益も堅調、第1四半期特有のコスト増加要因(FCR<sup>4</sup>関連費用)は解消し、利益が回復

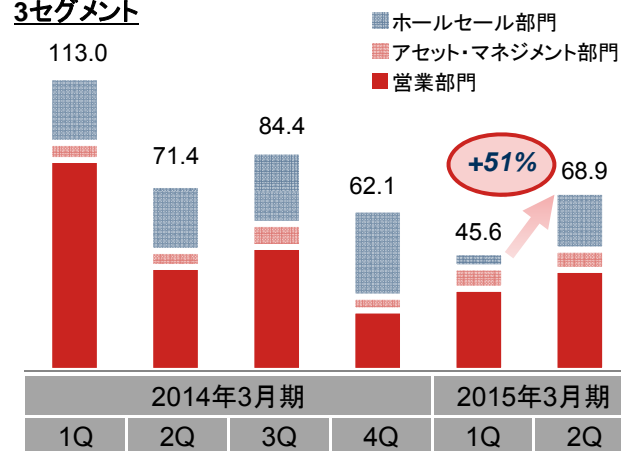
### 株主還元策:

- 一株当たり中間配当金: 6円 (配当性向: 30.2%)
- スtock・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
  - ✓ 取得株式総数: 上限4,000万株  
うち、2,000万株程度は、将来的に行使されるストックオプション充当予定分
  - ✓ 取得価額総額: 上限280億円

## 税前利益の推移



### 3セグメント



(1) 当社株主に帰属する当期純利益 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 (4) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。  
 繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

## 2015年3月期決算の概要

### 決算ハイライト

	2015年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2015年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,738億円	+1%	+5%	7,447億円	-5%
金融費用以外の費用	2,998億円	-6%	+6%	6,190億円	+3%
税前利益	740億円	+43%	+1%	1,257億円	-32%
当期純利益 <sup>1</sup>	529億円	+166%	+39%	727億円	-30%
EPS <sup>2</sup>	14.15円	+169%	+42%	19.34円	-29%
ROE <sup>3</sup>	8.4%			5.7%	

- (1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2015年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2015年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	1,179億円	+10%	-1%	2,248億円	-21%
	アセット・マネジメント部門	217億円	-7%	+16%	450億円	+16%
	ホールセール部門	1,906億円	+1%	+4%	3,795億円	+0.4%
	3セグメント合計	3,302億円	+3%	+3%	6,493億円	-8%
	その他	410億円	-15%	+38%	893億円	+23%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	26億円	-26%	-49%	61億円	-50%
収益合計(金融費用控除後)		3,738億円	+1%	+5%	7,447億円	-5%
税前利益	営業部門	389億円	+23%	-3%	705億円	-42%
	アセット・マネジメント部門	78億円	-6%	+27%	161億円	+25%
	ホールセール部門	222億円	3.9x	-12%	279億円	-45%
	3セグメント合計	689億円	+51%	-4%	1,145億円	-38%
	その他	25億円	-1%	-	51億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	26億円	-26%	-49%	61億円	-50%
税前利益合計		740億円	+43%	+1%	1,257億円	-32%

補足 ■ 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(64億円)を計上(第1四半期は71億円の損失) …①  
 ■ 第1四半期に、フル・キャリア・リタイアメント(FCR)<sup>1</sup>関連費用(約180億円)を計上 …②

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

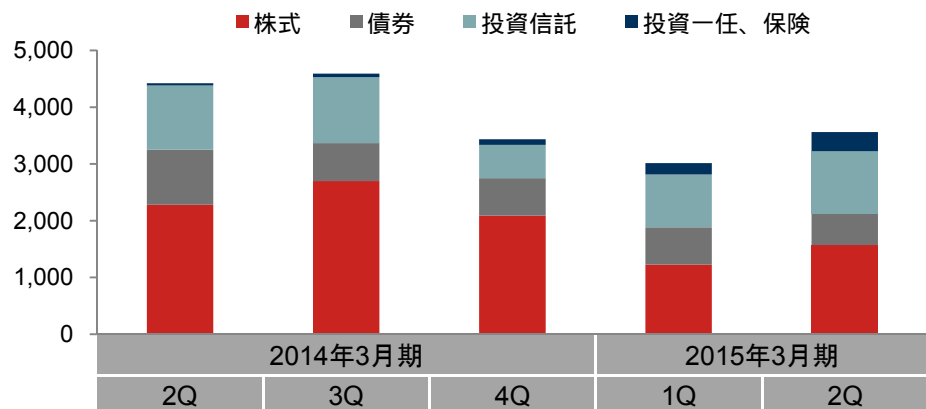
## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2014年3月期			2015年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	119.7	128.0	97.9	106.9	<b>117.9</b>	+10%	-1%
金融費用以外の費用	79.8	80.3	74.6	75.3	<b>79.1</b>	+5%	-1%
税前利益	40.0	47.7	23.3	31.6	<b>38.9</b>	+23%	-3%

## 総募集買付額<sup>2</sup>

(10億円)



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引  
 (2) リテールチャネルのみ対象  
 (3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

## 決算のポイント

- 収益: 1,179億円 (前四半期比10%増、前年同期比1%減)
- 税前利益: 389億円 (前四半期比23%増、前年同期比3%減)
- 前四半期比で増収増益～株式、投資信託、投資一任が好調
- 現金本券差引<sup>1</sup>の増加に市場要因も加わり、顧客資産残高は過去最高を更新
- 顧客基盤
  - 顧客資産残高 99.3兆円 (95.3兆円)
  - 残あり顧客口座数 521万口座 (519万口座)
  - NISA申込口座数 141万口座 (135万口座)
  - 現金本券差引<sup>1</sup> 4,848億円 (4,729億円)

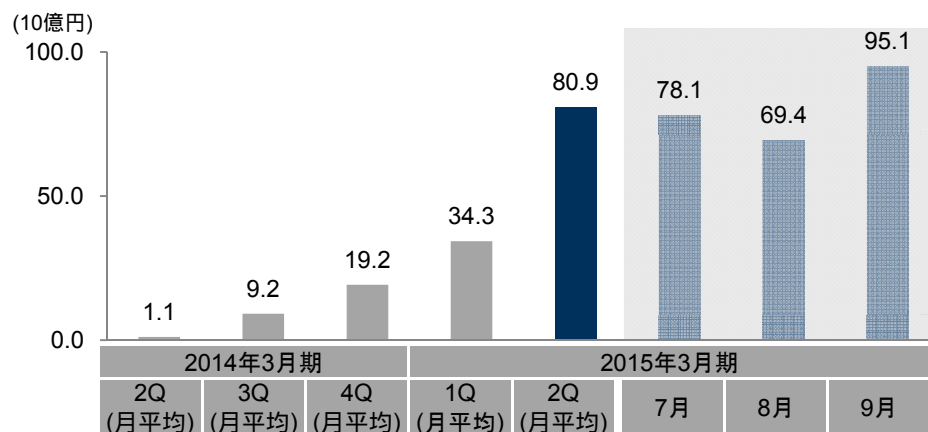
( )内は6月末 / 前四半期

総募集買付額<sup>2</sup>は前四半期比20%増

- 株式: 前四半期比28%増
  - 株高・円安進行もあり、セカンダリー・ビジネスは好調
  - IPO/PO募集額<sup>3</sup>は811億円と、前四半期比で45%減
- 投信: 前四半期比25%増
  - 運用パフォーマンスの高い優良ファンド中心に買付額が伸長～投信純増は4四半期連続で増加
- 債券販売額は5,594億円となり、前四半期比15%減
  - 大型リテール向け事業債の販売が好調、金利低下や急激な円安進行等を受けて外債販売は減少

# 営業部門：残高拡大に向けた取組みが奏功

## 投資一任純増<sup>1</sup>

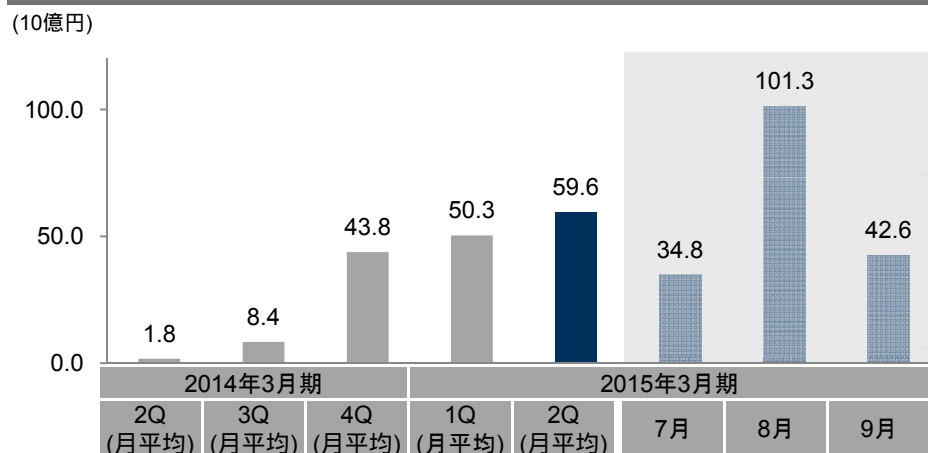


- 部門を挙げて、ビジネスモデルの変革に向けた取組みを推進中
- 相談型セミナーなど、Face to Faceのヒアリングを通じて、お客様ニーズに応じた提案を更に徹底
  - 投資一任純増<sup>1</sup>、投信純増<sup>1</sup>ともに前四半期比で増加し、ストック収入が拡大
  - 年金保険を中心に保険販売額<sup>2</sup>も堅調～前四半期に次ぐ高水準

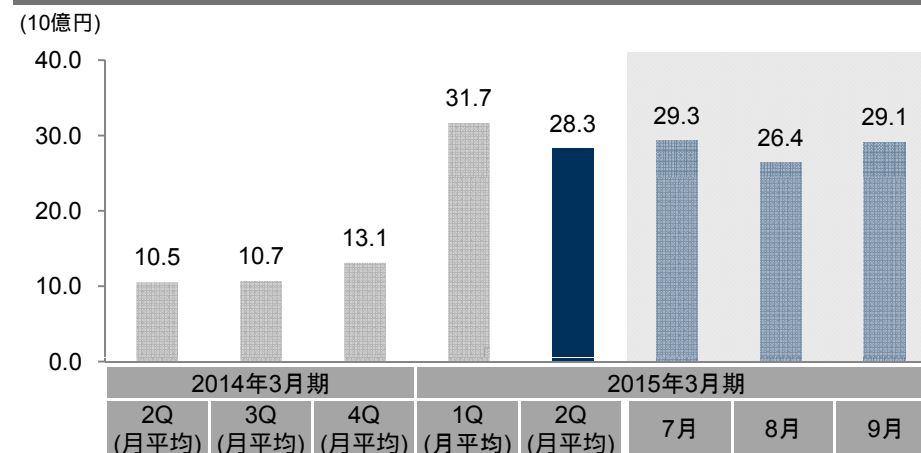
■ ストック収入	152億円	(140億円)
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	2,426億円	(1,030億円)
- 投信純増 <sup>1</sup>	1,787億円	(1,510億円)
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	848億円	(951億円)

( )内は6月末 / 前四半期

## 投信純増<sup>1</sup>



## 保険販売額<sup>2</sup>



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象  
 (2) リテールチャネルのみ対象

アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

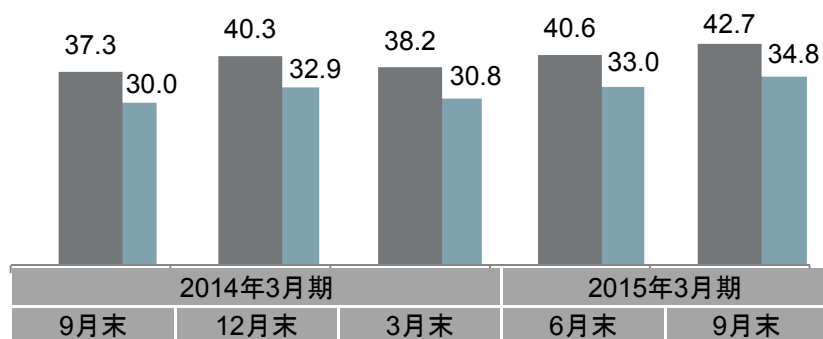
(10億円)

	2014年3月期			2015年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	18.6	21.2	20.5	23.3	21.7	-7%	+16%
金融費用以外の費用	12.5	12.3	15.1	15.1	13.9	-8%	+11%
税前提利益	6.2	8.9	5.3	8.3	7.8	-6%	+27%

運用資産残高

(兆円)

■ 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup> ■ 運用資産残高(ネット)<sup>2</sup>



決算のポイント

- 収益: 217億円 (前四半期比7%減、前年同期比16%増)
- 税前提利益: 78億円 (前四半期比6%減、前年同期比27%増)
  - 投信を中心とした資金流入に市場要因も加わり、運用資産残高は過去最高
  - 税前提利益は前四半期に続き高水準を維持

投資信託ビジネス

- 配当や金利などのインカムゲイン等を追求する投信を中心に資金が流入
  - 第2四半期資金流入額
    - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信: 3,615億円
    - 野村グローバル高配当株プレミアム: 686億円
    - 野村テンプレートン・トータル・リターン: 647億円
- 地域金融機関向け私募投信の販売が引き続き好調、残高は前四半期比26%増 (前年同期比約3.3倍)
- ファンドラップやSMA専用投信の残高<sup>3</sup>が前四半期比75%増(前年同期比約4倍)

投資顧問ビジネス

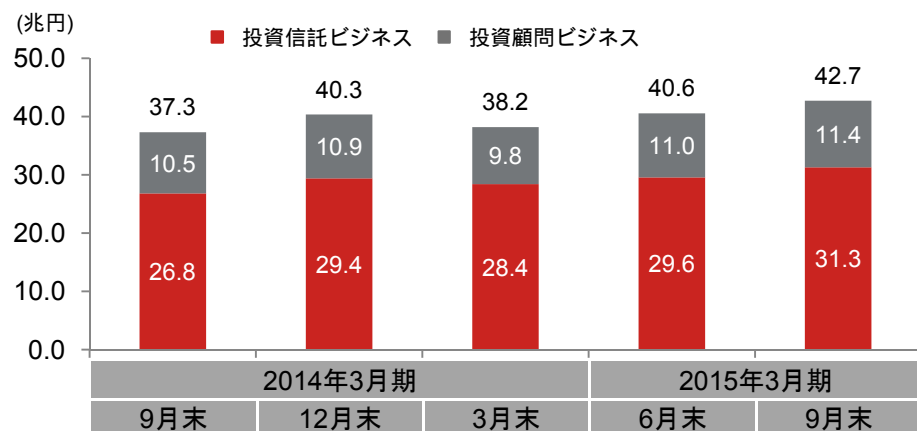
- UCITS<sup>4</sup>ファンドを通じた海外ビジネスの拡大
  - ✓ 日本株に引き続き資金が流入
  - ✓ EU域外への販路拡大
    - ~香港、シンガポールに加え、台湾、タイ、韓国、南米にも着手
- 拡大が見込まれるスマートベータ型商品へのニーズを取り込む
  - ✓ 従来のRAFI<sup>5</sup>に加え、JPX日経400ETF<sup>6</sup>も展開~残高は1兆円突破

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (3) 野村アセットマネジメント単体ベース (4) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準 (5) RAFI<sup>®</sup>は、リサーチ・アフィリエイトズ(Research Affiliates)社が開発した、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト決定するファンダメンタル・インデックス (6) JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所並びに株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される株価指数であり、「JPX日経400ETF」は、これに連動する投資成果を目指す上場投資信託

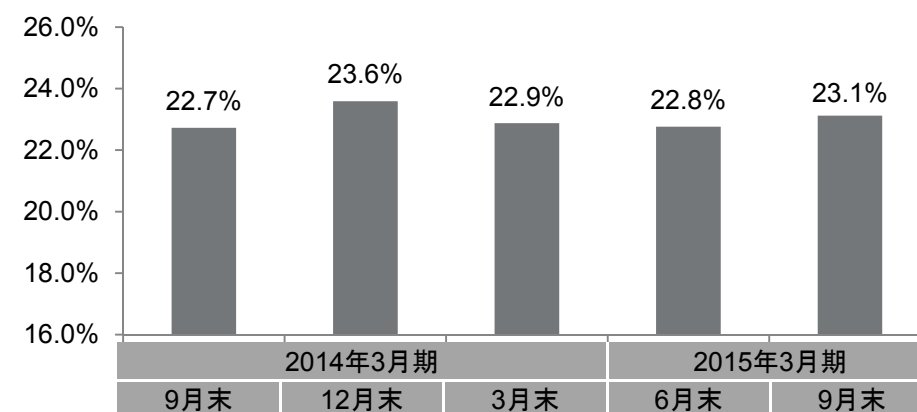


# アセット・マネジメント部門: 投信は高水準の資金流入

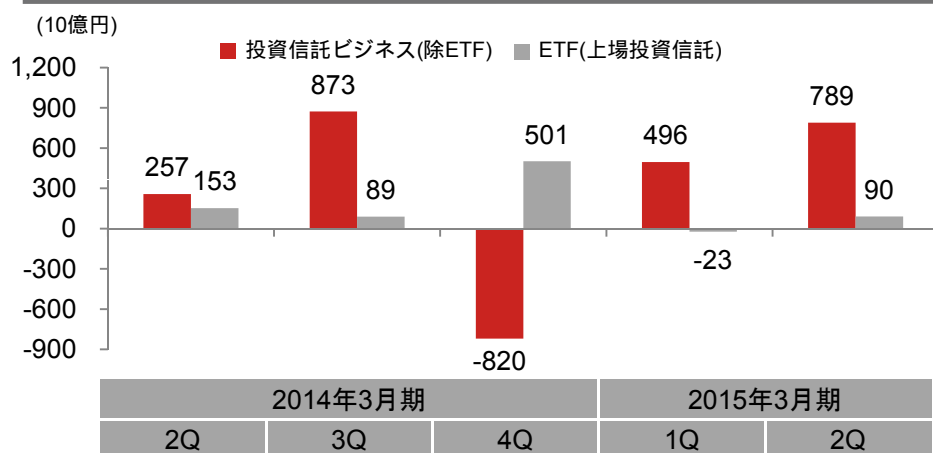
## 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup>—ビジネス別



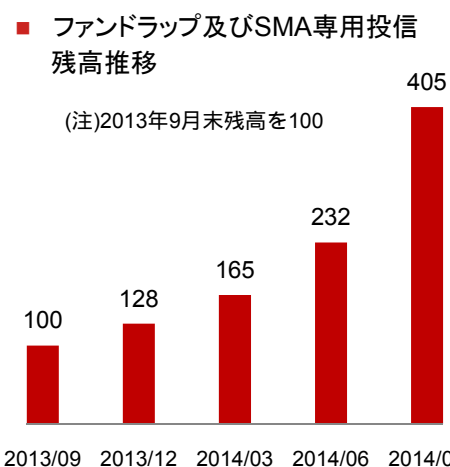
## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



## 投資一任向け商品の拡大<sup>4</sup>



## 新規ビジネス

- Bridge Capital Asset Management社 (BC社)と提携
  - ✓ BC社が運用するヘッジ・ファンドのインキュベーション・ファンドへの投資を通じて、プロダクト・ラインナップの拡充を目指す
- 深圳華夏人合と中国での私募ファンド運用を行う合弁会社を中国深圳市前海特区に設立 (深圳東方人合)
  - ✓ 国内外の投資家に中国のプライベート・エクイティ・ファンド等への直接投資サービスを提供

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 出所: 投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (4) 野村アセットマネジメント単体ベース

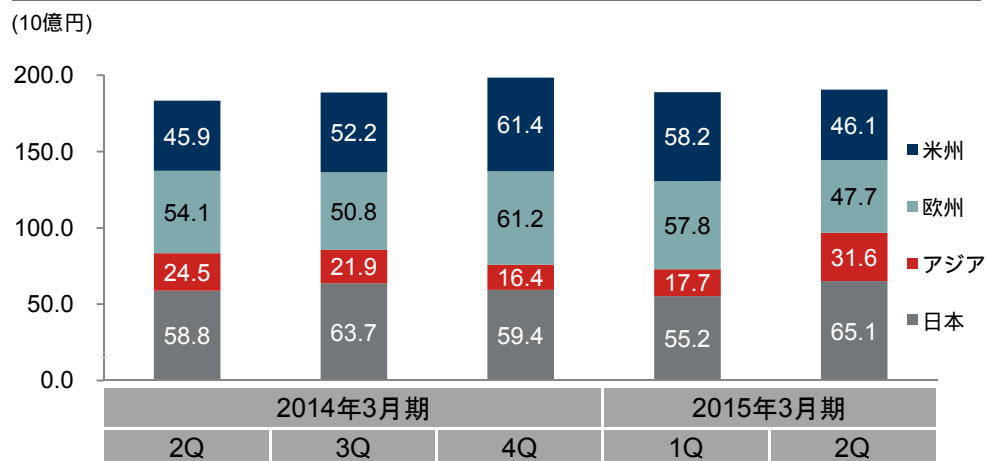
# ホールセール部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2014年3月期			2015年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	159.6	158.0	166.8	166.6	<b>168.1</b>	+1%	+5%
インベストメント・バンキング	23.8	30.7	31.7	22.3	<b>22.5</b>	+1%	-5%
収益合計(金融費用控除後)	183.3	188.7	198.5	188.9	<b>190.6</b>	+1%	+4%
金融費用以外の費用	158.1	160.9	165.0	183.1	<b>168.4</b>	-8%	+7%
税前提利益	25.3	27.8	33.5	5.7	<b>22.2</b>	3.9x	-12%

## 地域別収益



## 決算のポイント

- 収益: 1,906億円 (前四半期比1%増、前年同期比4%増)
- 税前提利益: 222億円 (前四半期比3.9倍、前年同期比12%減)

- 収益は堅調
  - 欧州・米州の減速を日本・アジアの増収で補い、前四半期並みの高収益を達成
- 第1四半期特有のコスト増加要因(FCR<sup>1</sup>関連費用)が解消し、税前提利益が増加

### 地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(651億円、18%増)
  - トレーディング収益の回復を受け、グローバル・マーケットが増収
  - 大型ファイナンス案件を複数獲得し、日本ECM/DCM<sup>1</sup>リーグテーブル<sup>2</sup>でトップシェアを継続
- 欧州(477億円、17%減)
  - トレーディング収益が減少、顧客アクティビティの低下が金利プロダクトに影響
  - インベストメント・バンキングでは金融機関やスポンサー<sup>3</sup>向けビジネスが堅調
- 米州(461億円、21%減)
  - 為替ビジネスは好調に推移するも、証券化商品、クレジット、エクイティ・デリバティブは減速
- アジア(316億円、79%増)
  - 2009年4月以降で最高の四半期収益を計上～フィクスト・インカム、エクイティ共に大幅増収

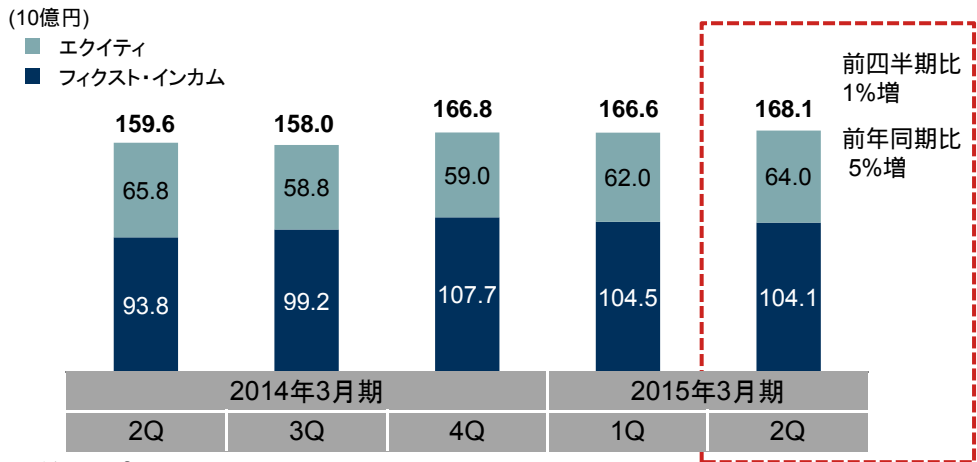
(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

(2) 出所:ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの普通社債(含:自社債)が対象。期間:2014年1-9月

(3) フィナンシャル・スポンサー

ホールセール部門:グローバル・マーケット

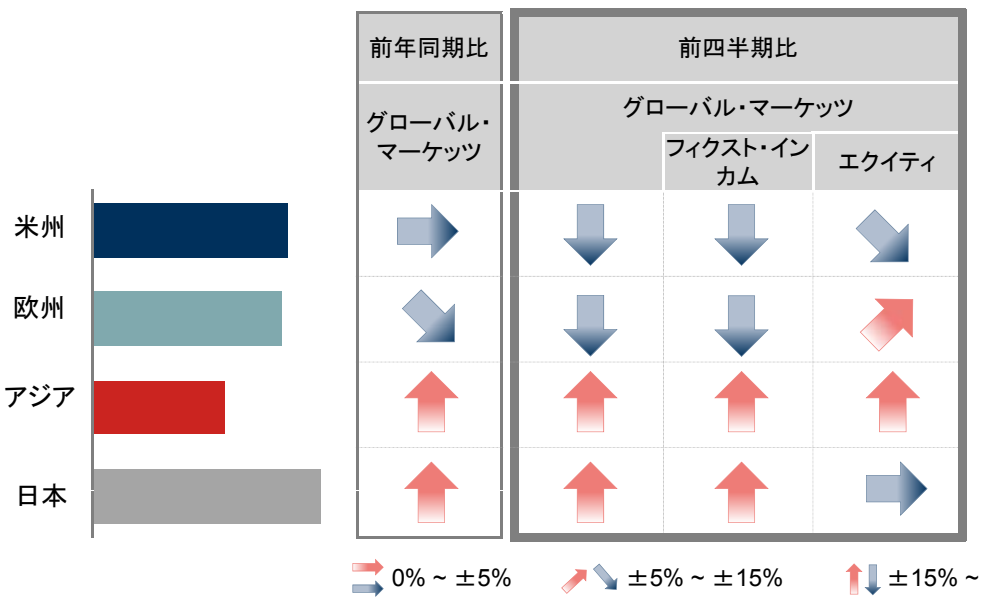
収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- グローバル・マーケット**
- 収益: 1,681億円 (前四半期1%増、前年同期比5%増)
  - 難しい市場環境の中、日本・アジアが米州・欧州の減速を相殺し、高水準の収益を確保
- フィクスト・インカム**
- 収益: 1,041億円 (前四半期比0.5%減、前年同期比11%増)
  - 顧客フロー収益が増加
  - G10、エマージングともに為替が好調、その他プロダクトの減収分を吸収
- エクイティ**
- 収益: 640億円 (前四半期比3%増、前年同期比3%減)
  - 前四半期好調だったデリバティブが減速するも、キャッシュは堅調
  - アジアはプロダクト全般で増収

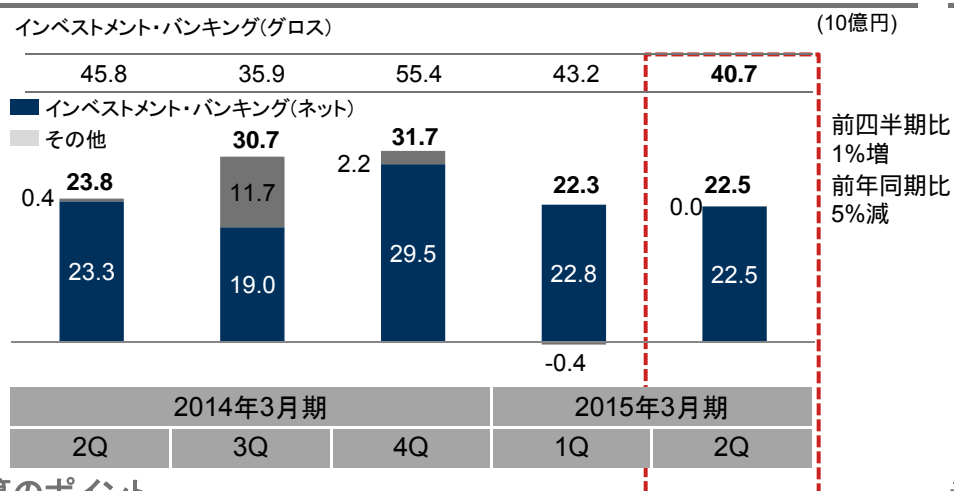
2015年3月期第2四半期 地域別収益



- 米州: クレジット、証券化商品、エクイティ・デリバティブは好調だった前四半期から減速
- 欧州: 金利が低調、キャッシュ・エクイティは収益に貢献
- アジア: 為替(エマージング)が増収、キャッシュ・エクイティは顧客フロー収益、トレーディング収益ともに改善
- 日本: キャッシュ・エクイティ、金利、為替が堅調

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

## 収益合計(金融費用控除後)



## 決算のポイント

- 収益: 225億円(前四半期比1%増、前年同期比5%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は407億円
  - 日本:
    - ✓ 収益機会が減少する中、大型ECM/DCM案件の獲得等により、前四半期並みの収益を確保
    - ✓ ECM/DCMリーゲテーブル<sup>1</sup>では首位を継続(シェア: ECM 34.1%、DCM 29.4%)
    - ✓ 取組みを強化しているソリューション・ビジネスが拡大
  - 海外:
    - ✓ 前四半期比では減収となる一方、前年同期比は米州・アジアの健闘により増収
    - ✓ フィナンシャル・スポンサーや欧州金融機関向けビジネスが引続き収益に貢献

## M&Aを起点としたビジネスの広がり

- 日本関連M&Aを含め、多くの案件に関与
  - ✓ 日本=アジア間のM&Aリーゲテーブル<sup>1</sup> 1位(シェア: 34.8%)
- M&Aに必要な資金調達サポートや、案件クローリング前の各種リスクを軽減するソリューション・サービス(DCFX、金利・通貨スワップ取引等)を提供

M&A		M&Aに関わるファイナンス	
伊藤忠/CP Group (\$1.9bn)	王子HD、産業革新機構/ Carter Holt Harvey (Rank Group)(NZ\$1bn)	ソフトバンク リテール債 (4,000億円)	第一生命 Global PO (2,771億円)
パナソニック/Ficosa (非開示)	BBVA/Caixa d'Estalvis de Catalunya(€1.2bn)	Bestway!による The co-operative pharmacyの 買収ファイナンス(£725m)	Hellman&Friedmanによる ABRA の一部事業の 買収ファイナンス(\$475m)

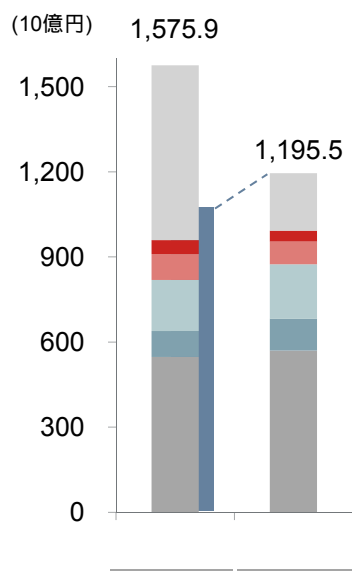
## 米州、アジアにおけるビジネスの拡大

米州 プレゼンスの 向上	■ 顧客カバレッジの選択的拡大、プロダクト機能の拡充を継続	■ 前年より、エクイティ・ファイナンスやレバレッジド・ファイナンス等で実績を積み上げ	
	■ 前年上期と比較して、ECM、DCM、M&Aで収益が伸長		■ レバレッジド・ファイナンスやブロックトレード等の収益が拡大
アジア 収益源の 多様化	Jupiter Resourcesによる Encana Corp.保有資産の 買収ファイナンス(\$1.5bn)	Ares Managementによる National Veterinary Associates の買収ファイナンス(\$575m)	TiVo CB (\$230m)
	China Unicom Off shore RMB Bond (RMB2.5bn)	Asia View (Yue Xiu) Exchangeable Bond (\$200m)	FountainVest Partnersによる 米Key Safety Systemsの 買収ファイナンス(\$600m)

(1) 出所: ECM/M&Aはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの普通社債(含: 自社債)が対象。期間: 2014年1-9月

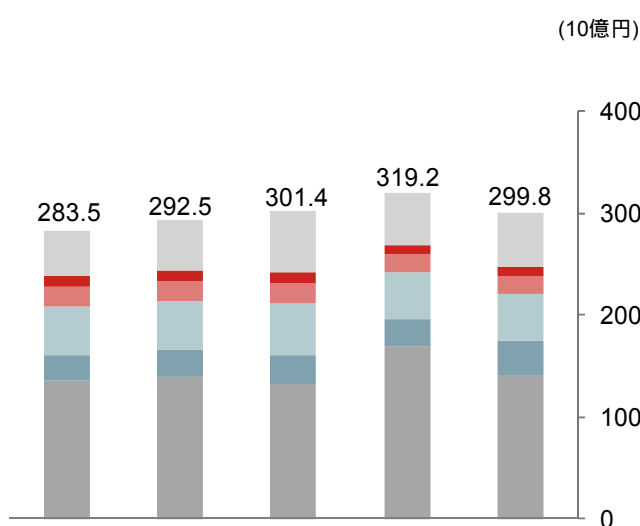
# 金融費用以外の費用

## 通期



	2013年 3月期	2014年 3月期
人件費	547.6	570.1
支払手数料	91.4	111.8
情報・通信関連費用	179.9	192.2
不動産関係費	91.5	80.1
事業促進費用	49.0	38.5
その他	616.5	202.8
<b>合計</b>	<b>1,575.9</b>	<b>1,195.5</b>

## 四半期



	2014年3月期			2015年3月期		前四 半期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
人件費	135.4	138.8	132.6	168.8	140.8	-16.6%
支払手数料	26.1	28.0	28.7	27.6	33.6	21.8%
情報・通信関連費用	46.2	47.8	49.9	44.9	46.0	2.4%
不動産関係費	20.8	19.0	20.5	18.6	18.2	-1.8%
事業促進費用	9.5	11.0	10.1	7.9	9.1	14.4%
その他	45.4	47.9	59.4	51.4	52.1	1.4%
<b>合計</b>	<b>283.5</b>	<b>292.5</b>	<b>301.4</b>	<b>319.2</b>	<b>299.8</b>	<b>-6.1%</b>

## 決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,998億円 (前四半期比6%減)
- 第1四半期特有のコスト増加要因(FCR<sup>1</sup>関連費用、約180億円)が解消した事などにより、人件費が大幅減少 ...①
- 取引量に応じて、支払手数料が増加 ...②
- NISA等の広告宣伝費が増え、事業促進費も増加 ...③

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。12 繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

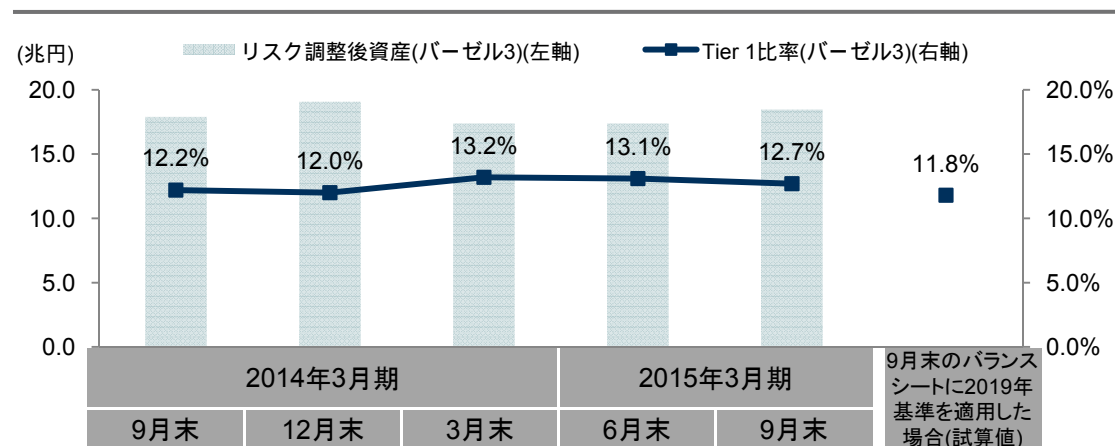
# 強固な財務基盤を維持

## バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

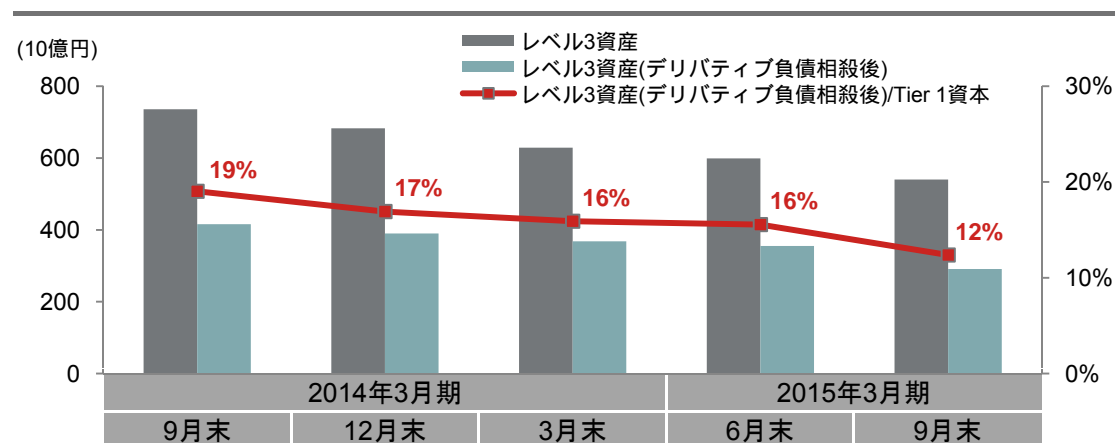
	3月末	6月末	9月末
■ 資産合計	43.5兆円	43.9兆円	43.8兆円
■ 当社株主資本	2.5兆円	2.5兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	17.3倍	17.8倍	17.1倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	10.4倍	11.3倍	10.7倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.3兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	5.6兆円	5.8兆円

(10億円)	6月末 (バーゼル3)	9月末 <sup>2</sup> (バーゼル3)
Tier 1	2,283	2,351
Tier 2	397	372
自己資本合計	2,681	2,723
リスク調整後資産 <sup>3</sup>	17,389	18,424
Tier 1 比率	13.1%	12.7%
Tier 1 コモン比率 <sup>4</sup>	13.1%	12.7%
連結自己資本規制比率	15.4%	14.7%

## リスク調整後資産<sup>3</sup>、Tier 1比率



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率  
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出  
 (4) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

# 資金調達と流動性

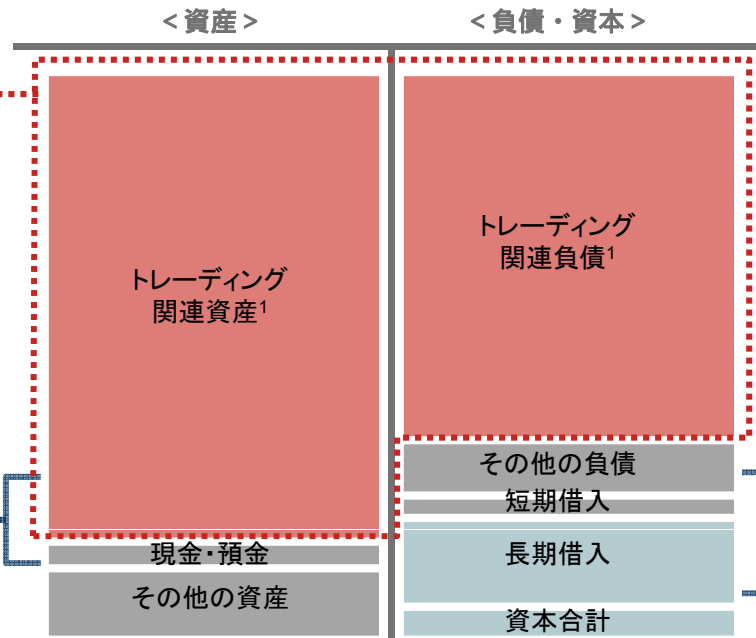
貸借対照表  
(2014年9月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

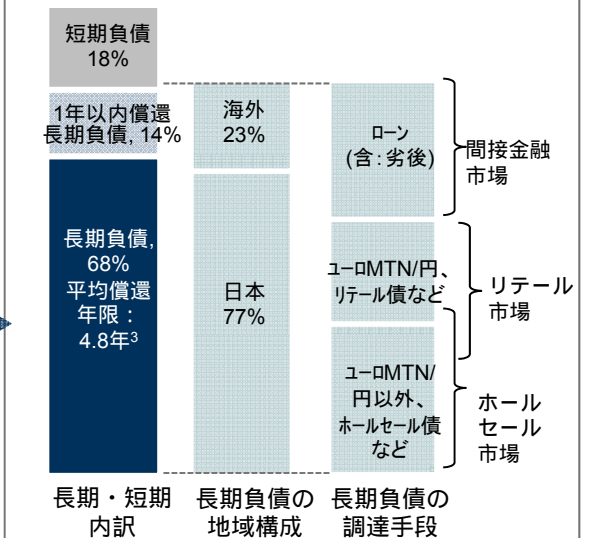
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.8兆円、総資産の13%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

The logo for NOMURA, consisting of the word "NOMURA" in a bold, red, sans-serif font. The logo is positioned in the upper right corner of a grey rectangular area that features a large, stylized, overlapping geometric pattern of triangles and trapezoids in various shades of grey and white.

**Financial Supplement**



バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2014年 3月末	2014年 9月末	前期比 増減		2014年 3月末	2014年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,189	<b>2,070</b>	-119	短期借入	602	<b>609</b>	7
貸付金および受取債権	2,571	<b>2,688</b>	117	支払債務および受入預金	2,837	<b>2,955</b>	118
担保付契約	17,347	<b>16,381</b>	-966	担保付調達	17,112	<b>17,247</b>	135
トレーディング資産 <sup>1</sup> および プライベート・エクイティ投資	18,714	<b>20,055</b>	1,340	トレーディング負債	11,047	<b>10,883</b>	-165
その他の資産	2,699	<b>2,609</b>	-90	その他の負債	1,142	<b>1,081</b>	-61
				長期借入	8,227	<b>8,412</b>	185
資産合計	43,520	<b>43,802</b>	282	負債合計	40,967	<b>41,187</b>	220
				資本			
				当社株主資本合計	2,514	<b>2,561</b>	47
				非支配持分	40	<b>54</b>	15
				負債および資本合計	43,520	<b>43,802</b>	282

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

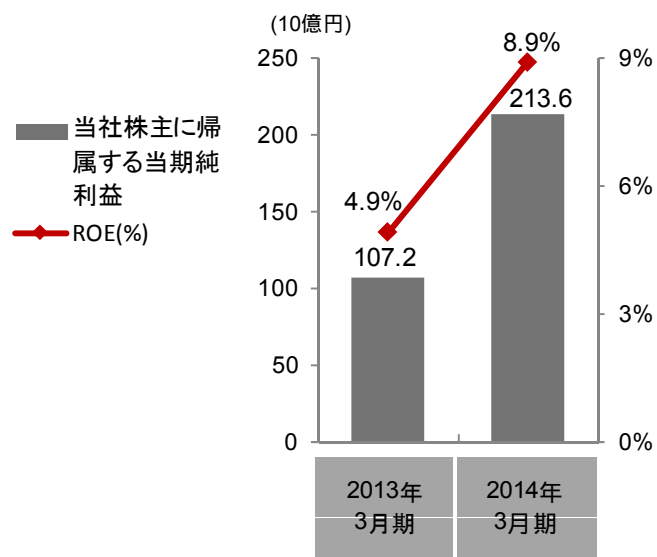
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2014.4.1~2014.9.30
- 最大 : 9.8
- 最小 : 4.5
- 平均 : 6.9

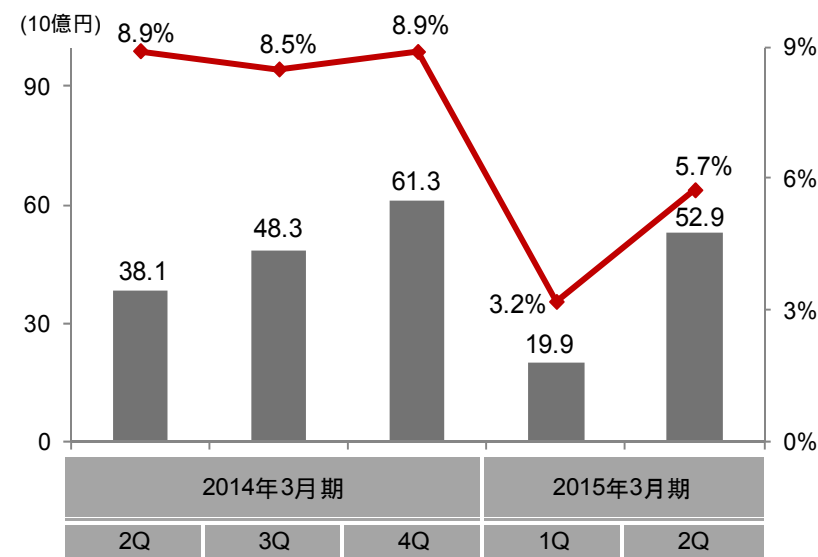
(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.3	1.3	1.9	3.6	1.3	2.8	1.5
金利関連	5.0	3.9	5.1	6.6	3.9	5.2	4.2
為替関連	1.9	2.8	1.8	2.6	2.8	2.0	2.7
小計	8.1	8.0	8.7	12.9	8.0	10.0	8.5
分散効果	-3.0	-2.9	-3.2	-4.3	-2.9	-0.7	-1.6
<b>連結VaR</b>	5.1	5.2	5.5	8.6	5.2	9.3	6.8

連結決算概要

通期



四半期



収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	1,557.1
税引前当期純利益	237.7	361.6
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6
当社株主資本合計	2,294.4	2,513.7
ROE(%) <sup>1</sup>	4.9%	8.9%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	29.04	57.57
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	28.37	55.81
1株当たり株主資本(円)	618.27	676.15

	2014年3月期			2015年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	356.4	379.4	389.9	370.8	373.8
税引前当期純利益	72.9	86.9	88.6	51.7	74.0
当社株主に帰属する当期純利益	38.1	48.3	61.3	19.9	52.9
当社株主資本合計	2,379.2	2,492.5	2,513.7	2,467.7	2,561.1
ROE(%)	8.9%	8.5%	8.9%	3.2%	5.7%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	10.29	13.02	16.48	5.40	14.53
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	9.99	12.65	16.02	5.26	14.15
1株当たり株主資本(円)	641.90	670.88	676.15	678.69	703.55

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

# 連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	359.1	474.6	105.6	121.4	89.9	96.3	<b>112.1</b>
投資銀行業務手数料	62.4	91.3	23.0	15.8	27.2	19.8	<b>20.6</b>
アセットマネジメント業務手数料	141.0	167.2	40.7	42.1	42.1	45.4	<b>48.4</b>
トレーディング損益	368.0	476.4	110.2	108.5	129.2	158.6	<b>129.0</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	8.1	11.4	0.7	11.0	-0.3	-0.3	<b>0.5</b>
金融収益	394.0	416.3	98.1	102.6	100.3	104.9	<b>108.8</b>
投資持分証券関連損益	38.7	15.2	5.0	7.5	-5.2	6.3	<b>2.9</b>
その他	708.8	179.5	45.1	38.5	67.7	31.1	<b>28.5</b>
収益合計	2,079.9	1,831.8	428.4	447.4	450.8	462.2	<b>450.8</b>
金融費用	266.3	274.8	72.0	68.0	60.8	91.3	<b>77.0</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	1,557.1	356.4	379.4	389.9	370.8	<b>373.8</b>
金融費用以外の費用	1,575.9	1,195.5	283.5	292.5	301.4	319.2	<b>299.8</b>
税引前当期純利益	237.7	361.6	72.9	86.9	88.6	51.7	<b>74.0</b>
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6	38.1	48.3	61.3	19.9	<b>52.9</b>

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期		
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	51.8	126.7	25.4	36.3	22.6	15.8	<b>21.9</b>
	株式委託手数料(その他)	112.9	139.8	31.6	34.9	35.6	34.3	<b>36.9</b>
	その他委託手数料	11.7	18.1	4.2	4.4	4.3	3.8	<b>4.0</b>
	投信募集手数料	150.1	157.8	37.0	37.7	19.3	30.5	<b>37.5</b>
	その他	32.6	32.1	7.5	8.3	8.2	11.9	<b>11.8</b>
	合計	359.1	474.6	105.6	121.4	89.9	96.3	<b>112.1</b>
投資銀行 業務手数料	株式	21.1	41.4	11.0	6.1	14.0	8.5	<b>10.7</b>
	債券	7.8	13.0	3.5	2.8	2.9	3.5	<b>3.8</b>
	M&A・財務コンサルティングフィー	25.6	25.0	6.5	4.4	7.6	5.7	<b>5.2</b>
	その他	7.7	12.0	2.1	2.4	2.6	2.1	<b>0.9</b>
	合計	62.4	91.3	23.0	15.8	27.2	19.8	<b>20.6</b>
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	105.3	126.7	30.8	31.8	31.9	35.0	<b>37.5</b>
	アセット残高報酬	18.6	22.5	5.5	5.7	5.7	5.9	<b>6.3</b>
	カस्टディアルフィー	17.1	18.1	4.4	4.5	4.5	4.6	<b>4.7</b>
	合計	141.0	167.2	40.7	42.1	42.1	45.4	<b>48.4</b>

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	100.6	192.0	40.0	47.7	23.3	31.6	<b>38.9</b>
アセット・マネジメント部門	21.2	27.1	6.2	8.9	5.3	8.3	<b>7.8</b>
ホールセール部門	71.7	111.8	25.3	27.8	33.5	5.7	<b>22.2</b>
3セグメント合計税前利益	193.5	330.9	71.4	84.4	62.1	45.6	<b>68.9</b>
その他	6.6	20.0	-3.5	-3.7	34.2	2.6	<b>2.5</b>
セグメント合計税前利益	200.0	350.9	67.9	80.7	96.2	48.2	<b>71.4</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	37.7	10.7	5.0	6.2	-7.7	3.5	<b>2.6</b>
税前利益	237.7	361.6	72.9	86.9	88.6	51.7	<b>74.0</b>

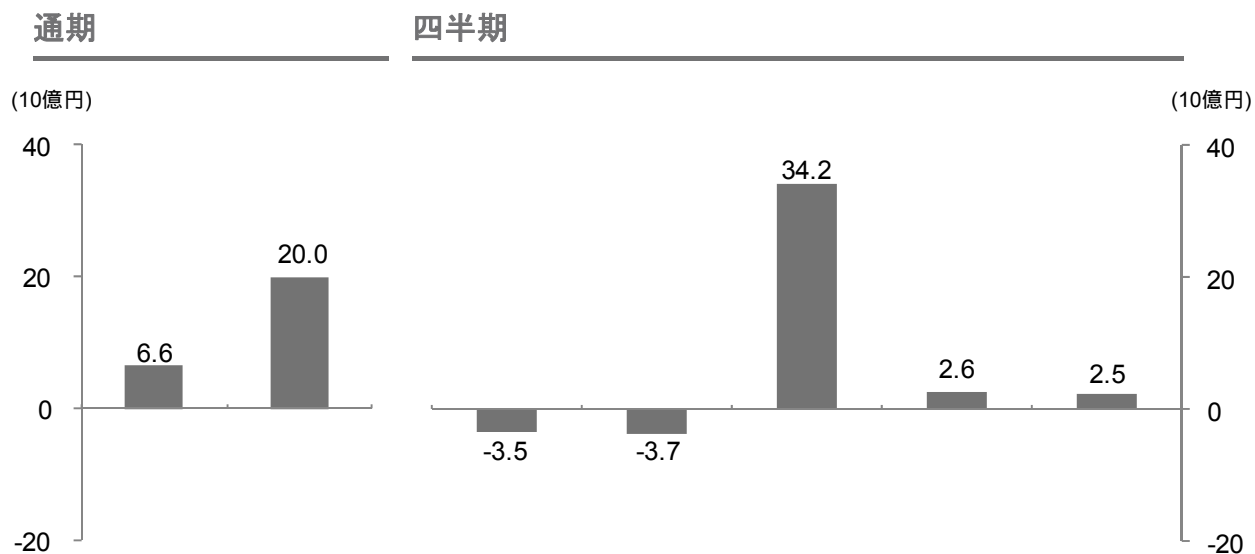
地域別情報:税前利益(損失)<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	25.7	29.5	-1.3	8.0	31.2	6.1	<b>-6.8</b>
欧州	-93.1	-48.9	-19.6	-14.8	-10.1	-22.9	<b>2.0</b>
アジア・オセアニア	-12.1	-5.2	2.3	-1.5	-5.2	-0.3	<b>8.5</b>
海外合計	-79.4	-24.7	-18.7	-8.2	15.9	-17.1	<b>3.7</b>
日本	317.2	386.3	91.6	95.1	72.6	68.8	<b>70.3</b>
税前利益	237.7	361.6	72.9	86.9	88.6	51.7	<b>74.0</b>

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.0	17.4	-1.7	5.2	6.5	6.9	<b>2.2</b>
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	1.0	4.4	0.0	1.3	2.4	2.9	<b>0.3</b>
関連会社損益の持分額	14.4	28.6	8.9	8.2	6.2	3.5	<b>8.0</b>
本社勘定	17.7	-38.8	-8.7	-14.0	-3.8	-3.1	<b>-8.4</b>
その他	-27.5	8.4	-2.0	-4.4	22.8	-7.6	<b>0.5</b>
税前利益(損失)	6.6	20.0	-3.5	-3.7	34.2	2.6	<b>2.5</b>

営業部門関連データ(1)

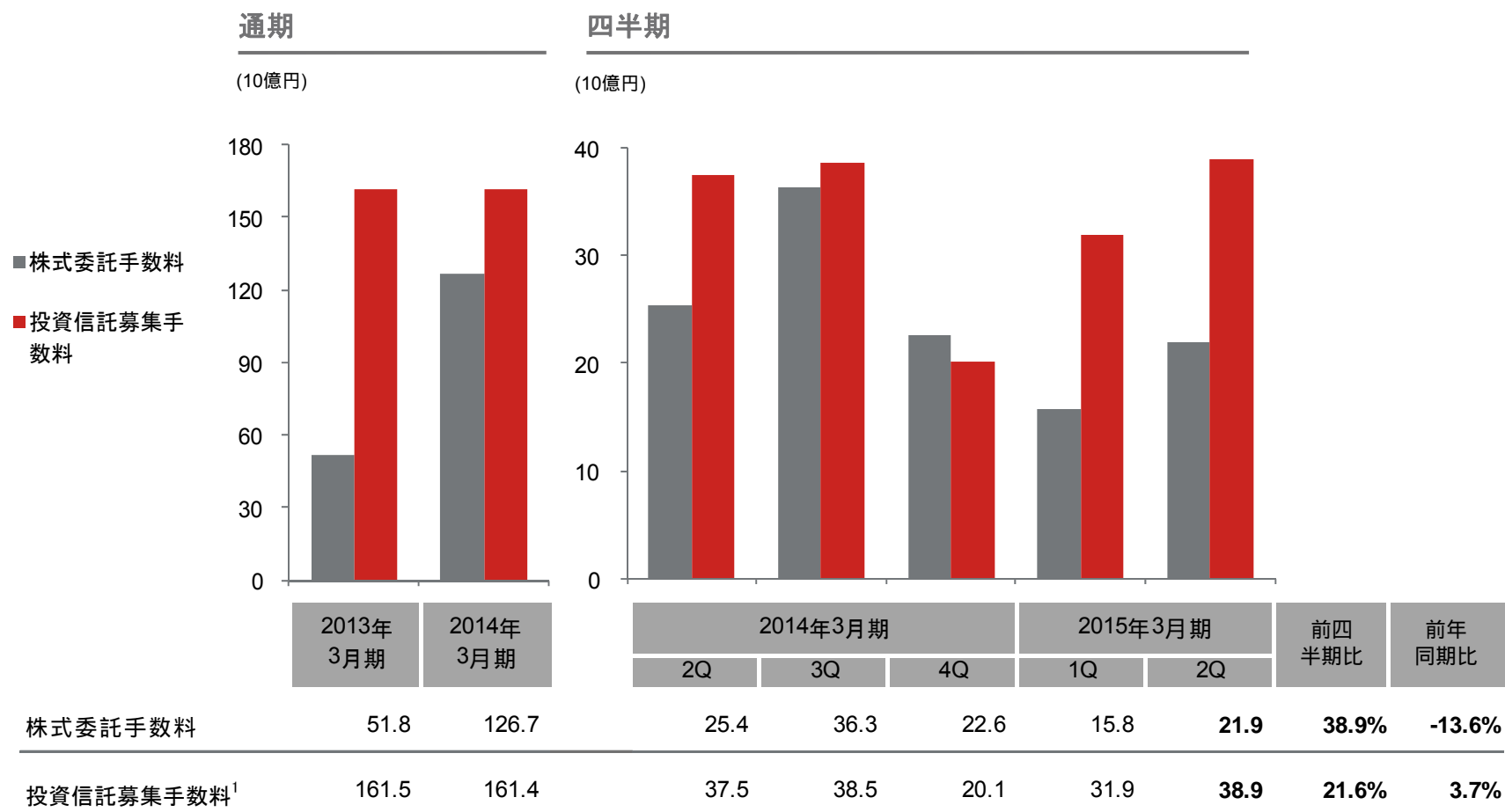
(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	225.9	301.7	66.5	78.3	46.5	56.1	<b>68.8</b>	<b>22.7%</b>	<b>3.5%</b>
販売報酬	80.9	106.1	24.3	25.7	26.4	25.0	<b>25.9</b>	<b>3.6%</b>	<b>6.9%</b>
投資銀行業務手数料等	36.8	40.3	13.4	8.0	9.1	9.1	<b>6.7</b>	<b>-26.1%</b>	<b>-49.8%</b>
投資信託残高報酬等	49.7	56.1	13.7	14.1	13.9	14.4	<b>15.2</b>	<b>5.3%</b>	<b>10.3%</b>
純金融収益等	4.6	7.7	1.9	1.8	1.9	2.3	<b>1.3</b>	<b>-41.9%</b>	<b>-28.3%</b>
収益合計(金融費用控除後)	397.9	511.9	119.7	128.0	97.9	106.9	<b>117.9</b>	<b>10.4%</b>	<b>-1.5%</b>
金融費用以外の費用	297.3	319.9	79.8	80.3	74.6	75.3	<b>79.1</b>	<b>5.1%</b>	<b>-0.9%</b>
税前利益	100.6	192.0	40.0	47.7	23.3	31.6	<b>38.9</b>	<b>23.0%</b>	<b>-2.7%</b>
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	9,027.6	10,146.4	2,372.2	2,552.5	1,794.1	2,245.2	<b>2,380.2</b>	<b>6.0%</b>	<b>0.3%</b>
公社債投信	2,719.2	3,146.3	814.2	810.2	768.2	795.3	<b>743.9</b>	<b>-6.5%</b>	<b>-8.6%</b>
株式投信	5,457.0	6,201.4	1,406.6	1,571.8	836.8	1,264.4	<b>1,402.8</b>	<b>10.9%</b>	<b>-0.3%</b>
外国投信	851.4	798.7	151.4	170.5	189.1	185.5	<b>233.6</b>	<b>25.9%</b>	<b>54.2%</b>
その他									
年金保険契約累計額(期末)	1,909.5	2,033.1	1,970.4	2,000.0	2,033.1	2,123.6	<b>2,206.2</b>	<b>3.9%</b>	<b>12.0%</b>
個人向け国債販売額 (約定ベース)	189.1	1,037.0	450.9	329.1	214.6	153.5	<b>95.4</b>	<b>-37.8%</b>	<b>-78.8%</b>
リテール外債販売額	1,485.8	1,595.6	507.1	318.6	386.6	363.9	<b>276.3</b>	<b>-24.1%</b>	<b>-45.5%</b>

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く



## 営業部門関連データ(2)

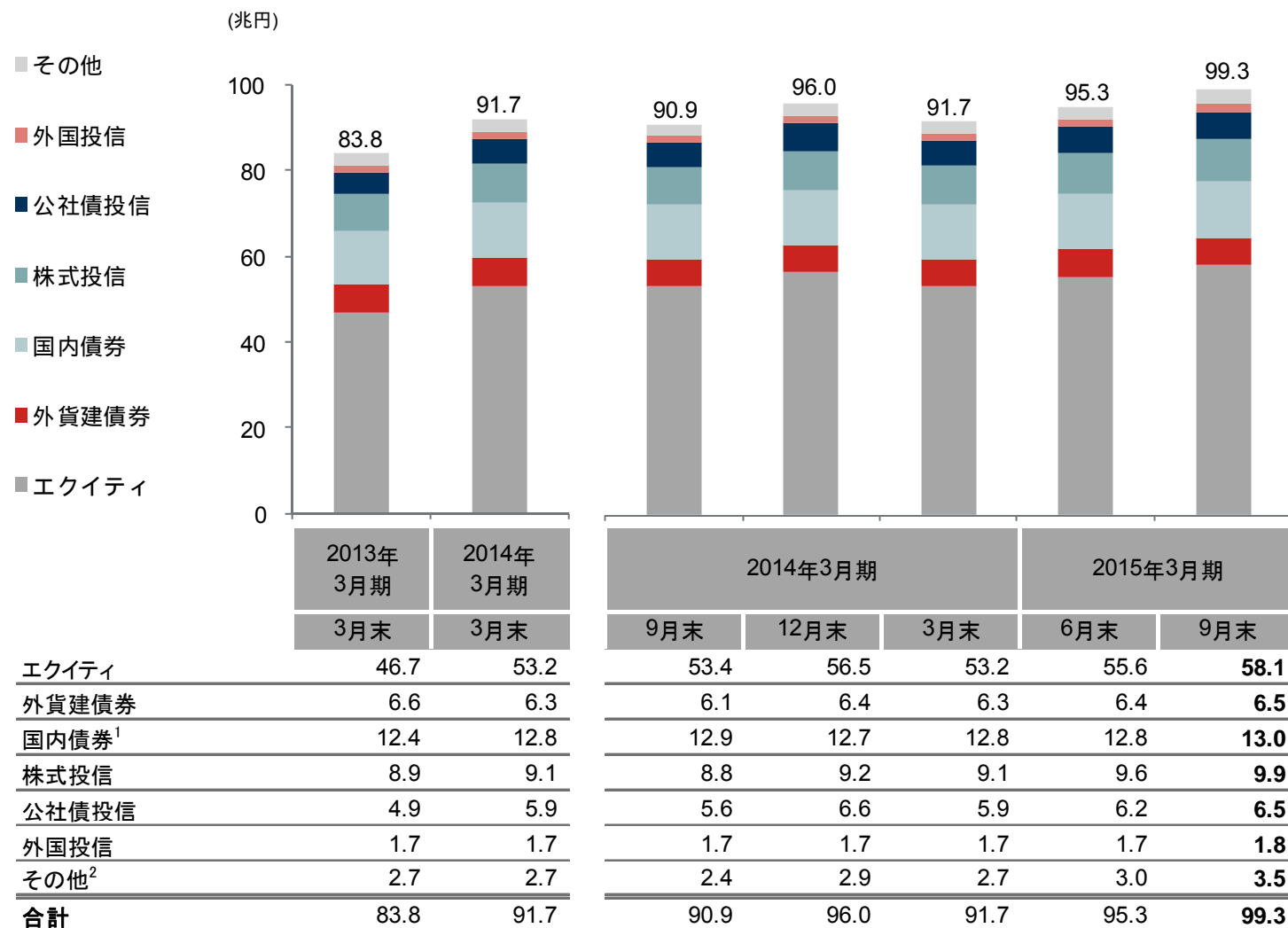
### 株式委託手数料と投資信託募集手数料



(1) 野村証券単体ベース

営業部門関連データ(3)

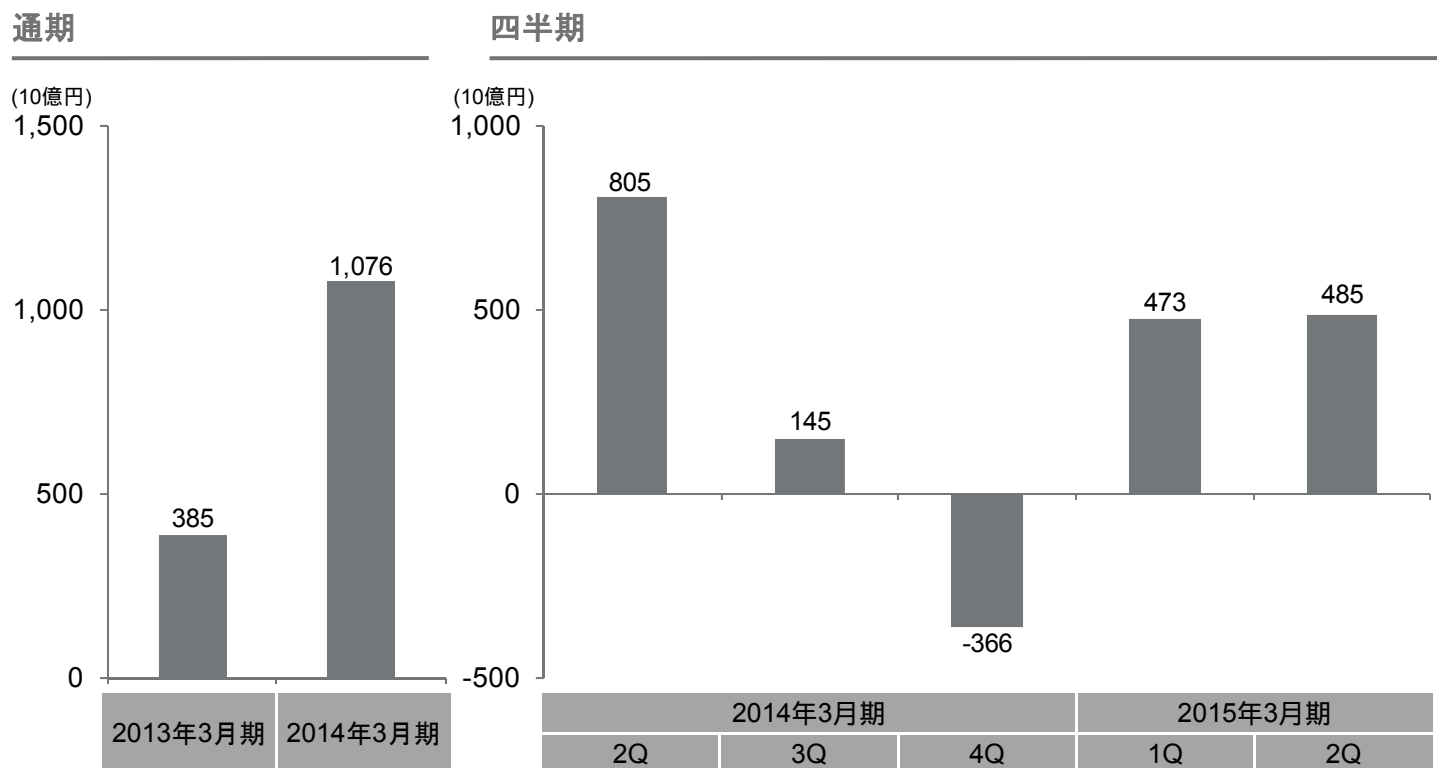
営業部門顧客資産残高



(1) CB・ワラントを含む  
 (2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

現金本券差引<sup>1)</sup>



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(5)

口座数

(千口座)	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期			2015年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,025	5,144	5,090	5,104	5,144	5,186	<b>5,211</b>
株式保有口座数	2,717	2,718	2,722	2,674	2,718	2,721	<b>2,720</b>
ホームトレード/ ネット&コール口座数	3,747	4,012	3,881	3,939	4,012	4,053	<b>4,103</b>

個人新規開設口座数・IT比率<sup>1</sup>

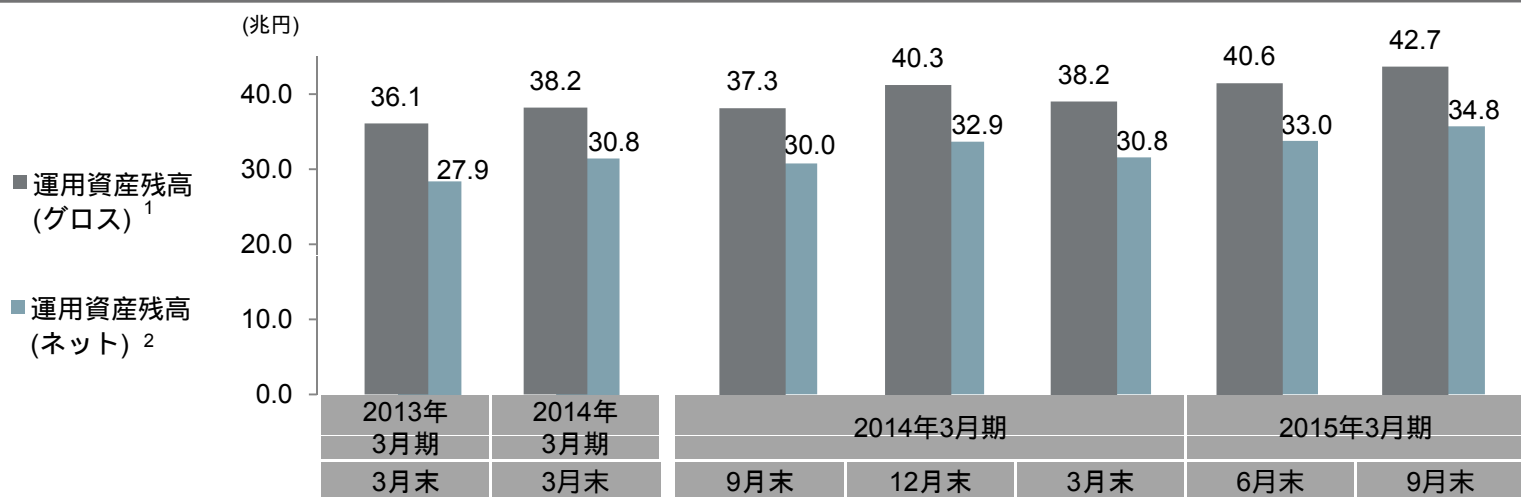
(千口座)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	266	364	82	91	90	67	<b>81</b>
IT比率 <sup>1</sup>							
売買件数ベース	55%	58%	58%	54%	60%	60%	<b>60%</b>
売買金額ベース	31%	33%	33%	27%	37%	36%	<b>37%</b>

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
収益合計(金融費用控除後)	68.9	80.5	18.6	21.2	20.5	23.3	<b>21.7</b>	-7.1%	<b>16.5%</b>	
金融費用以外の費用	47.8	53.4	12.5	12.3	15.1	15.1	<b>13.9</b>	-7.8%	<b>11.5%</b>	
税前利益	21.2	27.1	6.2	8.9	5.3	8.3	<b>7.8</b>	-5.6%	<b>26.5%</b>	

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup>—ビジネス別

(兆円)	2013年	2014年	2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
投資信託ビジネス	26.5	28.4	26.8	29.4	28.4	29.6	<b>31.3</b>
投資顧問ビジネス	9.6	9.8	10.5	10.9	9.8	11.0	<b>11.4</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	36.1	38.2	37.3	40.3	38.2	40.6	<b>42.7</b>

### 運用資産残高—会社別

(兆円)	2013年	2014年	2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
野村アセットマネジメント	30.7	33.8	33.1	36.0	33.8	36.2	<b>38.3</b>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.9	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	<b>2.6</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	<b>1.6</b>
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	<b>0.2</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	36.1	38.2	37.3	40.3	38.2	40.6	<b>42.7</b>
グループ会社間の重複資産	8.2	7.4	7.3	7.5	7.4	7.6	<b>7.9</b>
運用資産残高(ネット) <sup>2</sup>	27.9	30.8	30.0	32.9	30.8	33.0	<b>34.8</b>

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

### アセット・マネジメント部門 資金流入—ビジネス別<sup>3</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2013年	2014年	2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	1,099	1,598	410	962	-319	473	<b>879</b>
うちETF	424	882	153	89	501	-23	<b>90</b>
投資顧問ビジネス	-529	-520	-157	226	-938	27	<b>-44</b>
資金流入 合計	570	1,078	253	1,189	-1,257	500	<b>835</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>4</sup>

(兆円)	2013年	2014年	2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	60.0	65.7	62.4	65.0	65.7	68.8	<b>71.7</b>
野村アセットマネジメントシェア	18%	19%	18%	19%	19%	18%	<b>19%</b>
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.6	14.5	14.4	16.5	14.5	14.8	<b>15.4</b>
野村アセットマネジメントシェア	43%	42%	42%	43%	42%	43%	<b>43%</b>

(4) 出所:投資信託協会

## ホールセール部門関連データ(1)

### ホールセール部門

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	644.9	765.1	183.3	188.7	198.5	188.9	190.6	0.9%	3.9%
金融費用以外の費用	573.2	653.3	158.1	160.9	165.0	183.1	168.4	-8.1%	6.5%
税前利益	71.7	111.8	25.3	27.8	33.5	5.7	22.2	3.9x	-12.2%

### ホールセール部門 収益の内訳

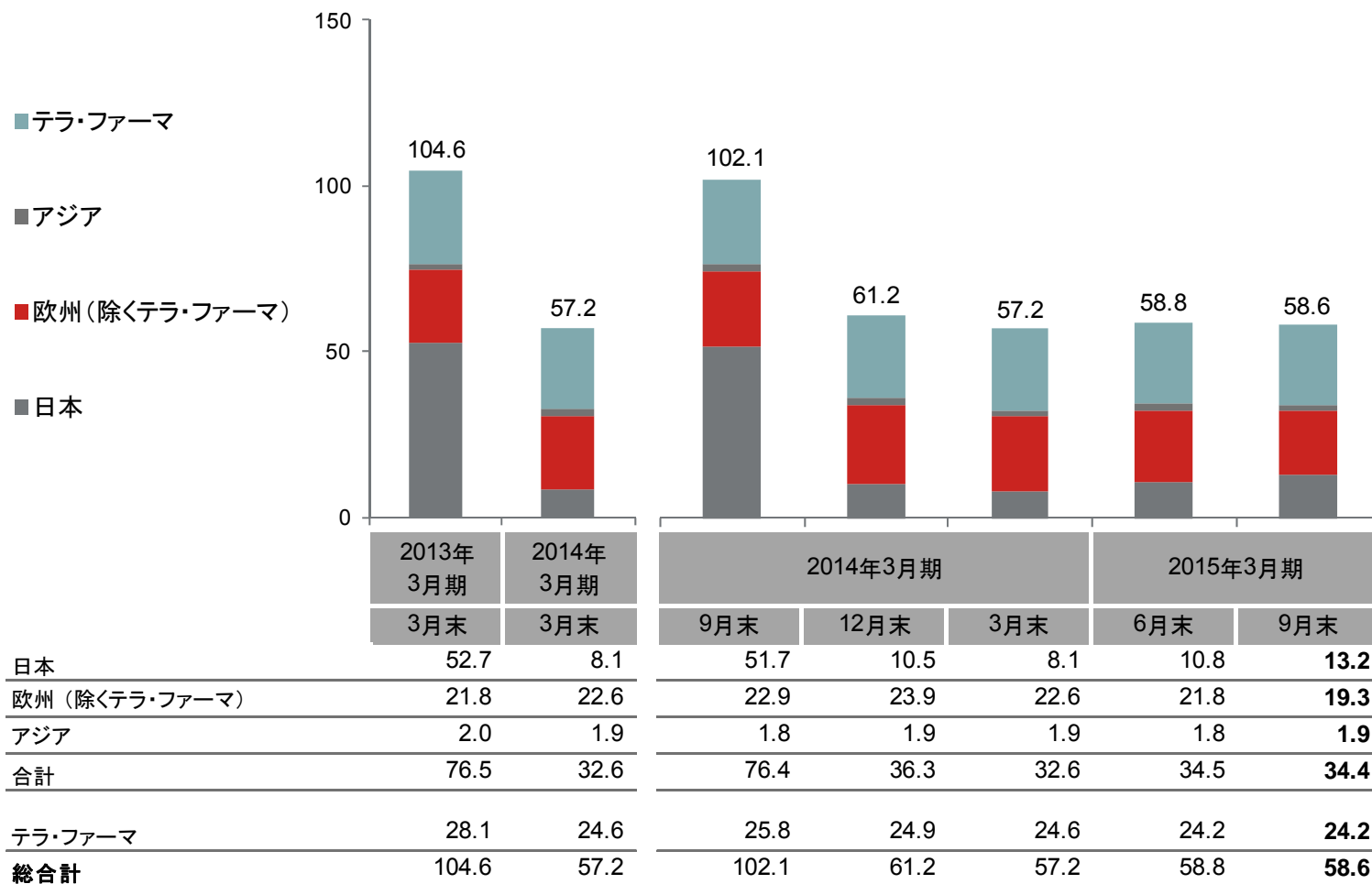
(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期			2015年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム <sup>1</sup>	387.7	398.2	93.8	99.2	107.7	104.5	104.1	-0.5%	11.0%
エクイティ <sup>1</sup>	172.8	251.5	65.8	58.8	59.0	62.0	64.0	3.2%	-2.8%
グローバル・マーケット	560.4	649.7	159.6	158.0	166.8	166.6	168.1	0.9%	5.3%
インベストメント・バンキング(ネット)	72.0	97.4	23.3	19.0	29.5	22.8	22.5	-1.3%	-3.7%
その他	12.4	18.0	0.4	11.7	2.2	-0.4	0.0	-	-91.7%
インベストメント・バンキング	84.4	115.4	23.8	30.7	31.7	22.3	22.5	0.9%	-5.3%
収益合計(金融費用控除後)	644.9	765.1	183.3	188.7	198.5	188.9	190.6	0.9%	3.9%
インベストメント・バンキング(グロス)	143.0	184.3	45.8	35.9	55.4	43.2	40.7	-5.6%	-11.1%

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

## ホールセール部門関連データ(2)

### プライベート・エクイティ関連投資残高

(10億円)





## 人員数

NOMURA

	2013年	2014年	2014年3月期			2015年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本(FA除く)	14,123	14,149	14,454	14,308	14,149	14,559	<b>14,391</b>
FA社員	1,907	1,888	1,923	1,918	1,888	1,889	<b>1,853</b>
欧州	3,618	3,461	3,459	3,456	3,461	3,481	<b>3,530</b>
米州	2,271	2,281	2,243	2,248	2,281	2,335	<b>2,421</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,037	5,891	5,945	5,902	5,891	6,656	<b>6,744</b>
<b>合計</b>	<b>27,956</b>	<b>27,670</b>	<b>28,024</b>	<b>27,832</b>	<b>27,670</b>	<b>28,920</b>	<b>28,939</b>

(1) インド(ポワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2015年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)